

令和 2 年 9 月 7 日現在

機関番号：31204

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K12284

研究課題名(和文) 育児期にある女性の社会経済的地位と健康関連QOL および育児ストレスとの関係

研究課題名(英文) Relationships between the socioeconomic status of females who raise their children and their health-related QOL/child-raising stress

研究代表者

江守 陽子 (Emori, Yoko)

岩手保健医療大学・看護学部・教授

研究者番号：70114337

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：社会経済的地位(SES)が育児中の女性の健康関連QOL、育児ストレス、主観的幸福感とどのような関連があるかを調査した。1～3歳未満の子どものを保育園に預けている女性に、自記式質問票を配布した。回収数は381通であった。

対象者の平均年齢は33.5歳、正規、非正規職者を合わせた有職者は94%、世帯の平均年収が400万円を下回るものが9.5%あった。一方、住宅のローン、食料、光熱費といった生活の基盤に困った経験がある者は2～4%、困った状況がよくある者は1.8%であり、41.9%が生活する上で経済的ゆとりがないと答えていた。しかし、育児ストレス尺度とGHQ尺度にはほとんど相関がみられなかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

資本主義社会では、社会階層と経済的階層は相関がある。教育、職業、収入等は、個人や集団の社会的地位や階層を反映するだけでなく、健康状態とも関連がある。しかし、SESが幼い子どもを持つ母親の健康や育児ストレスに、どのような影響を与えるのかはよくわかっていない。

本研究は、SESが育児中の女性の健康関連QOL(Health Related Quality of Life尺度)、育児ストレス、主観的幸福感とどのような関連があるかを調査したものである。本調査においてはSESと、GHQ尺度、育児ストレス尺度との相関はみられなかった。しかし、医療者は、生活苦を訴える母親の存在を軽視すべきではない。

研究成果の概要(英文)：The purpose of the present study was to examine the effects of Socioeconomic status (SES) on the health-related quality of life of females who raise their children, mother's stress due to child rearing and subjective sense of well-being. The subjects were females with infants one year or older and under the age of three attending nursery schools. Self-completed questionnaire survey forms were distributed to the mothers and 381 responses were collected.

The mean age of the subjects was 33.5 years old. The 94% of females were on the job. The mean yearly income of 9.5% of the households was lower than four million yen. The percentage of females who had experienced problems related to daily life was 2 to 4%, and 1.8% of the females were often in difficult situations. There was almost no correlation with their child care stress and General Health Questionnaire scores(GHQ).

研究分野：看護学

キーワード：社会経済的地位 健康格差 母親の健康 育児ストレス 健康関連QOL 質問紙調査

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

日本社会が均質で一億総中流といわれた時代は過ぎ去り、厚生労働省が2014年7月にまとめた「国民生活基礎調査」によると、「貧困線」(2012年は122万円)に満たない世帯の割合を示す「相対的貧困率」は16.1%とのことである。生活保護受給世帯や貯蓄の全くない世帯の増加(神林, 2010)、安定した職に就けないフリーターや非正規労働者等の増加を例に挙げるまでもなく、いまやわが国の貧困率はアメリカに次いで第4位であり、OECD(欧州経済協力機構)諸国と比較しても経済格差の大きい国と認識しなければならない(厚労省, 2012)。

社会学、経済学、福祉学等の研究分野では、経済格差や貧困をテーマにする際は、SES(Socioeconomic status: 社会経済的地位)という概念を用いる。SESは所得や資産、職業、学歴、就業状況、持ち家の有無などを包括して示す言葉であり、財産や所得などで分別される経済的階層と、身分や階級などの社会文化的尺度で分別される社会階層が、互いに強い相関を持つという考えを基盤に置いている(Krieger, 2003)。社会階層と経済的階層の格差は健康の格差も生んでいる。SESに伴う健康格差は、保健医療福祉政策の最重要課題の一つであり、近年わが国でも高齢者や成人男性を研究対象として研究が行われるようになってきた。

我が国では周産期アウトカムの背景要因を分析し、経済的な背景が女性の健康に関連していることを報告した先行文献は散見される。しかし、学歴・就業形態・収入などの社会経済的地位を指すSESに視座をおき、広く対象者の経済的背景についての情報を収集し、実際にSESがどのように母親の健康や育児ストレスに影響を与えるのかを明らかにした研究はない。SESを個人の背景や属性に留めるのではなく、女性の健康に影響を及ぼす重要要因と位置付けて、その関連を分析する必要がある。

2. 研究の目的

本研究は、社会経済的地位(Socioeconomic status:以下SESと略)が育児中の女性の健康関連QOL(Health Related Quality of Life)と育児ストレスにおよぼす影響を検討するものであり、以下の3点について明らかにすることを目的とする。

- (1) SESと女性の心身の健康状態との関係を明らかにする。
- (2) SESと女性の育児ストレス、主観的幸福感との関係を明らかにする。
- (3) 健康の社会的決定要因としてのSESの重要項目を判別する。

3. 研究の方法

(1) 研究デザイン

育児期の女性に対する、自記式質問表を用いての関連検証研究である。

(2) 研究期間

倫理委員会承認後から2020年3月31日

(3) 研究対象者

就学前の子どもを持ち、研究参加を承諾した女性280名とする。

GPower3.1.9を用いて、一元配置分散分析を使用することを念頭に効果量=0.25(中程度)、有意水準=0.05、検出力=0.8と設定した場合、サンプルサイズは180名となった。検出力0.95では280人であった。

(4) 調査内容

社会経済的地位

- ・学歴: 中学校終了から大学院修了までの7段階で調査した。
- ・年収: 調査実施前年度の税込みの年収を5段階で調査した。
- ・就業、就業形態・内容: 就業の有無、正規職員か非正規(期間業務)職員かの2分類で調査した。
- ・住居: 持ち家、賃貸、その他、の3分類で調査した。
- ・住居の広さ: 50m²以上と以下の2分類で調査した。

健康状態の測定

- ・SF-36: 健康関連 QOL (HRQOL: Health Related Quality of Life) 質問紙を用いて測定した。
- ・育児ストレス: 清水(2001)の「母親の育児ストレス尺度」33項目を使用した。

主観的幸福感

VAS (Visual Analogue Scale) により、「自分は今、どのくらい幸せだと思うか」について、0点(全く幸せではない)～100点(これ以上の幸せはない)で測定した。

基本情報

母親の年齢、父親(パートナー)の年齢、家族構成、同居人数、婚姻状況、喫煙・飲酒の有無、子どもの年齢、就学状況、子どもの健康状態について調査した。

(5) 調査方法

市役所の1歳6月健診を訪れた母親、保育所または幼稚園に子どもを預ける母親に、質問表と返信用封筒を配布し、協力を依頼した。

(6) 倫理的配慮

本研究は研究対象の人権擁護を図るため、岩手保健医療大学研究倫理審査委員会で研究計画並びに実施の適否について審査を受けたのち開始した(承認番号: 岩保倫 1700001)。

4. 研究成果

1,081名に調査票を配布し、郵送法にて回答が得られた398名(回収率36.8%)のうち、回答に欠損があるもの125名を除く272名(有効回答率68.5%)を分析対象者とした。

(1) 対象者の背景

対象者の平均年齢は33.5±4.7歳、30歳代が68%であった。高卒以上が197名(72.4%)、255名(93.7%)が職業を持ち、133名(48.9%)が持ち家・マンションに居住していた。核家族は232名(70.3%)、子どもの数は1人(33.8%)、2～4人(66.2%)、末子の平均年齢は23.0(±11.0)ヵ月であり、216名(79.4%)は保育園に預けていた。夫・パートナーの年齢は35.3±5.9歳、全員が有職者であったが、うち24名(8.8%)が非正規雇用、自営業であった。

(2) 経済的状況

世帯(家族)の平均年収が400万円を下回るものは9.5%であった。住宅のローン、食料、光熱費といった生活の基盤に困った状況がある対象者は2～4%、困った状況がよくある対象者は1.8%であった。また、41.9%の対象者が、「生活する上で経済的ゆとりがない」と答えていた。

(3) 各尺度の得点

主観的幸福感尺度は50点未満22名(8.0%)、50～80点未満104名(38.3%)、80点以上が146名

(53.7%)であった。育児ストレス尺度得点は、「子ども関連育児ストレス」16.6±4.8 点、「母親関連育児ストレス」15.9±4.8 点であった。GHQ-28 得点は 8.2(±5.6)点であり、「身体的症状」3.1(±2.0)点、「不安と不眠」2.9(±1.8)点、「社会的活動障害」1.6(±2.0)点、「うつ傾向」0.6(±1.3)点であった。

(4) SESと各尺度の関係

調査実施前年度の税込みの世帯(家族)の年収を 400 万円以上と以下で分けた場合、収入が低い群では、主観的幸福感が有意に低い(P<.05)といえた。また、光熱費、食費等の生活の基盤に困った状況がある者または困った状況がよくある者は、そうでないものに比べ、主観的幸福感得点が有意に低く(P<.05)、GHQ-28 総得点が有意に高かった(P<.05)。さらに、自分が周囲の人と同じくらい幸せだと感じられない者は、幸せだと感じている者に比べ、主観的幸福感得点が有意に低く(P<.05)、GHQ-28 総得点が有意に高かった(P<.05)。しかし、育児ストレス得点にはほとんど差が認められなかった(表 1)。

表 1

Living condition for the subjects, subjective happiness scale, GHQ score and child care stress							
							n=272
item	classification	n	%	happiness scale	p	GHQ (total)	p
Last year's income for the family	less than 400,000(yen)	26	9.5	63.7±26.2	*	7.5(3.0-13.0)	
	400,000(yen) or more	246	91	75.2±17.4		7.0(4.0-11.7)	
economical allowance for the family to live	thigt, a little tight	114	42	66.1±22.1	*	8.0(4.0-14.2)	*
	afford	158	58	77.7±16.8		6.0(3.7-10.0)	
I feel as happy as the people around me	not feel much, not feel at all	36	13	43.6±18.2	*	12.0(4.5-17.7)	*
	feel so much	236	87	77.2±16.1		7.0(4.0-11.0)	
							* <.05

5.まとめ

本研究の対象者は 93.7%が職業を持っており、調査の中心が保育園であったことも関係してか母親の就業率が高く、やや偏向した集団である可能性は否定できない。18 歳未満の子どもがいる世帯のうち核家族の割合は 82.7%であるが(2018, 厚生労働省)本研究は地方都市ということもあって核家族の割合が 70.3%と、比較的少ない傾向にあった。その他約半数の世帯が持ち家・マンションを所持し、非正規雇用等が 8%程度含まれるものの、夫の就業率が 100%であることから、大枠では社会経済的地位としてもそれほどは低くない対象者であったと考えられる。しかし、未就学の子どもを持つ世帯(家族)の平均年収が 400 万円を下回るものは、全体の 9.5%であり、生活する上で経済的ゆとりがないと答えた対象者が 41.9%であった。

2018 年現在で日本の GDP(Gross Domestic Product)は世界第 3 位であり、国内総生産額は横ばい状態が維持されている(2019, 内閣府)とは言うものの、生活苦しさを訴える母親は少なくない。母子のケアに関わる医療者は、こうした家族の存在を無視するべきではない。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 川野亜津子、江守陽子
2. 発表標題 幼児を育てる母親の主観的幸福感と育児ストレスおよび精神健康度との関連
3. 学会等名 第60回日本母性衛生学会学術集会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	川野 亜津子 (Kawano Atsuko) (10550733)	筑波大学・医学医療系・准教授 (12102)	